



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社タスキホールディングス 上場取引所 東
コード番号 166A URL <https://tasuki-holdings.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柏村 雄
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 グループ経理部長 （氏名）狩野 雄一郎 TEL 03 (6447) 0575
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期第3四半期	42,553	59.5	4,187	34.0	3,934	85.2	3,237	83.3	1,860	71.0
2024年9月期第3四半期	26,674	—	3,124	—	2,123	—	1,766	—	1,088	—

- （注） 1. 包括利益 2025年9月期第3四半期 2,220百万円（91.8％） 2024年9月期第3四半期 1,157百万円（－％）
2. 当社は2024年4月1日設立のため、2024年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋PPA（棚卸資産の評価替え）取崩額
4. 2024年9月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	35.31	34.87
2024年9月期第3四半期	28.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期第3四半期	75,347	25,424	32.5
2024年9月期	59,415	21,929	35.9

（参考）自己資本 2025年9月期第3四半期 24,475百万円 2024年9月期 21,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	—	—	16.00	16.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

- （注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は2024年4月1日設立のため、2024年9月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	76,000	60.2	8,900	62.5	8,650	112.8	7,550	112.1	4,750	89.21

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期3Q	54,936,723株	2024年9月期	51,535,523株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	14,559株	2024年9月期	11,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期3Q	52,679,653株	2024年9月期3Q	38,177,952株

(注) 前年同期の普通株式の期中平均株式数は、当社が2024年4月1日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2023年10月1日から2024年3月31日までの期間については、株式会社タスキの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2024年4月1日から2024年6月30日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2025年8月7日にT D n e t 及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、資源価格や食料品価格などの物価高が長期化しているものの、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し傾向にあり、企業においても省力化やDXなどを目的としたソフトウェア投資をはじめとする設備投資が底堅く推移しております。また、米国向け輸出は伸び悩んでいるものの、好調なインバウンド消費がけん引する外需は横ばいで推移しており、景気は全体として緩やかな回復基調となっております。

先行きについては、個人消費や設備投資の回復が期待されるものの、実質賃金の改善状況や物価動向、人件費・物流コストなどの価格転嫁の進展、消費者マインドの動向などを注視していく必要があると考えられます。また、2025年7月には日米間で対米輸出の関税率を15%とする合意がなされたものの、米国の関税政策が世界経済に与える影響はいまだ不透明であり、参議院議員選挙を経た日本政府による経済対策の内容や、これらを踏まえた日銀による政策金利の引き上げ時期など、国内外の政治経済動向および金融市場・実体経済への影響についても注視が必要です。

このような市場環境のなか、当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、不動産価格は全体として高値圏で推移しており、東京圏においては、賃貸マンション・アパートの賃料上昇に伴い投資用一棟マンションの価格が依然として上昇傾向にあります。建築資材価格や人件費の動向、金利上昇などの不動産市場への影響については注視が必要であるものの、東京都の人口の増加や、円安基調の為替相場からみた国内不動産の割安感の継続などにより、国内外投資家の国内不動産への投資意欲は依然として堅調に推移しており、当社グループにとって良好な事業環境が継続しております。

このような事業環境のもと、当社の第3四半期連結累計期間の売上、EBITDA、および各段階損益は過去最高を更新しており、Life Platform事業においては、オフバランススキームの開発型ファンドを組成するなど、バランスシートのスリム化にも取り組んでおります。

非連結であるSaaS事業においては、「ZISEDAI LAND（物件情報管理サービス、6月よりサービス名称を変更）」の新規導入社数は累計200社を超え、不動産登記情報の自動取得機能のアップデートや、新たに開発した「セールスZ（営業AIエージェント）」を搭載した「ダイレクト売買（不動産マッチング機能）」の提供開始により、今後も導入企業のさらなる拡大が見込まれます。

また、オープンイノベーションを目指すCVC「TASUKI VENTURES」による出資を通じて、最先端技術を有するベンチャー企業やスタートアップ企業との事業提携を加速し、不動産業界のDX化や新規ビジネスの創出に取り組んでまいります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は前年同四半期と比べ158億78百万円増加の425億53百万円（59.5%増）、EBITDAは前年同四半期と比べ10億62百万円増加の41億87百万円

（34.0%増）、営業利益は前年同四半期と比べ18億10百万円増加の39億34百万円（85.2%増）、経常利益は前年同四半期と比べ14億71百万円増加の32億37百万円（83.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ7億72百万円増加の18億60百万円（71.0%増）となりました。

当社はM&Aの積極的な検討を継続し、インオーガニック戦略を推進するためキャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力とオーガニック成長の実態を表す指標としてEBITDAを開示しており、EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋PPA（棚卸資産の評価替え）取崩額として算出しております。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（Life Platform事業）

売上高は前年同四半期と比べ159億6百万円増加の424億35百万円、営業利益は前年同四半期と比べ15億80百万円増加の37億41百万円となりました。

（Finance Consulting事業）

売上高は前年同四半期と比べ40百万円減少の1億19百万円、営業利益は前年同四半期と比べ25百万円減少の44百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ159億31百万円増加し、753億47百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ146億39百万円増加の678億11百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ12億95百万円増加の75億19百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合計で前連結会計年度末と比べ111億58百万円、現金及び預金の前連結会計年度末と比べ23億42百万円増加したことによります。

固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ13億35百万円増加したことによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ124億36百万円増加し、499億23百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ61億15百万円増加の222億55百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ63億21百万円増加の276億68百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が前連結会計年度末と比べ12億92百万円減少した一方で、短期借入金の前連結会計年度末と比べ56億90百万円、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比べ24億66百万円増加したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が前連結会計年度末と比べ63億47百万円増加したことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ34億94百万円増加の254億24百万円となりました。その主な増加要因は、剰余金の配当により8億24百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益18億60百万円を計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ10億35百万円増加したほか、株式発行により資本金及び資本準備金が前連結会計年度末と比べ合計で20億77百万円増加、非支配株主持分が前連結会計年度末と比べ2億97百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績につきましては、2024年11月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,430,576	16,772,580
販売用不動産	—	3,368,143
仕掛販売用不動産	35,493,479	43,283,720
原材料及び貯蔵品	2,747	5,889
前渡金	773,251	966,025
短期貸付金	1,964,875	1,764,000
その他	507,448	1,651,294
流動資産合計	53,172,378	67,811,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838,298	1,536,616
機械装置及び運搬具（純額）	5,014	3,893
工具、器具及び備品（純額）	31,520	28,855
土地	671,536	1,312,679
有形固定資産合計	1,546,370	2,882,044
無形固定資産		
のれん	3,331,559	3,069,300
ソフトウェア	9,540	38,730
その他	11,402	29,427
無形固定資産合計	3,352,502	3,137,458
投資その他の資産		
投資有価証券	844,757	1,086,150
繰延税金資産	232,407	68,450
その他	313,257	393,853
貸倒引当金	△65,419	△48,349
投資その他の資産合計	1,325,002	1,500,104
固定資産合計	6,223,875	7,519,607
繰延資産		
開業費	128	133
創立費	19,230	15,937
繰延資産合計	19,358	16,070
資産合計	59,415,611	75,347,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	477,724	468,833
短期借入金	5,801,500	11,492,050
1年内返済予定の長期借入金	6,283,669	8,750,133
1年内償還予定の社債	104,000	104,000
未払金	1,018,872	238,030
未払法人税等	1,453,670	161,221
契約負債	587,768	552,868
賞与引当金	131,712	47,028
役員賞与引当金	121,909	—
その他	158,699	440,967
流動負債合計	16,139,526	22,255,133
固定負債		
社債	149,000	62,000
長期借入金	20,882,677	27,230,412
退職給付に係る負債	71,716	82,350
役員退職慰労引当金	68,904	60,434
繰延税金負債	—	124,885
その他	174,619	108,093
固定負債合計	21,346,917	27,668,175
負債合計	37,486,444	49,923,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,024,969	4,063,788
資本剰余金	13,913,899	14,952,718
利益剰余金	4,375,005	5,410,862
自己株式	△7,369	△9,367
株主資本合計	21,306,504	24,418,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,425	57,520
その他の包括利益累計額合計	△5,425	57,520
新株予約権	—	22,780
非支配株主持分	628,088	925,720
純資産合計	21,929,167	25,424,023
負債純資産合計	59,415,611	75,347,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	26,674,425	42,553,033
売上原価	22,201,671	34,860,939
売上総利益	4,472,754	7,692,094
販売費及び一般管理費	2,348,937	3,757,875
営業利益	2,123,816	3,934,218
営業外収益		
受取利息	1,210	10,791
受取配当金	718	7,375
受取地代家賃	19,365	16,162
持分法による投資利益	—	21,354
その他	3,976	15,435
営業外収益合計	25,270	71,120
営業外費用		
支払利息	233,565	523,242
支払手数料	62,575	120,189
持分法による投資損失	74,807	—
その他	11,590	124,286
営業外費用合計	382,537	767,718
経常利益	1,766,549	3,237,620
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	8,542
特別利益合計	—	8,542
税金等調整前四半期純利益	1,766,549	3,246,163
法人税、住民税及び事業税	830,874	828,320
法人税等調整額	△202,885	259,972
法人税等合計	627,989	1,088,292
四半期純利益	1,138,560	2,157,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,421	297,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,088,138	1,860,237

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,138,560	2,157,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,021	62,945
その他の包括利益合計	19,021	62,945
四半期包括利益	1,157,581	2,220,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107,159	1,923,183
非支配株主に係る四半期包括利益	50,421	297,632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年1月24日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による第1回新株予約権の発行を行いました。

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金が998,895千円ずつ増加しております。また、2025年2月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金が39,923千円ずつ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,063,788千円、資本剰余金が14,952,718千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	15,345千円	49,507千円
のれんの償却額	77,796千円	262,258千円

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係るのれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,527,229	146,745	26,673,975	450	26,674,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,318	13,772	16,090	△16,090	—
計	26,529,548	160,517	26,690,065	△15,640	26,674,425
セグメント利益	2,161,491	69,999	2,231,490	△107,674	2,123,816

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△16,090千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△107,674千円は、セグメント間取引消去245,001千円、各セグメントに配分していない全社費用△352,675千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係るセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2024年4月1日に株式会社タスキと株式会社新日本建物の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これにより、のれんが2,342,043千円発生しております。また、当第3四半期連結累計期間に株式会社オーラの株式を取得し子会社化したことにより、のれんが1,154,731千円発生しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,435,838	112,745	42,548,583	4,450	42,553,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,016	7,016	△7,016	—
計	42,435,838	119,762	42,555,600	△2,566	42,553,033
セグメント利益	3,741,957	44,127	3,786,084	148,133	3,934,218

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,016千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額148,133千円は、セグメント間取引消去710,305千円、各セグメントに配分していない全社費用△562,171千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。